

第3章 公共職業安定所における職業別求職・求人の動向

1 趣旨

(1) 目的

職業安定法第15条では、職業紹介事業に使用されるべき、標準職業名、職業解説、職業分類表を作成・普及に努めることが定められており、厚生労働省編職業分類（以下「職業分類」という。）は、この規定に基づいて、職業紹介事業での活用を主な目的として策定されている。

職業分類は、1953年に最初に策定されてから過去4回の改訂がなされ、現在は、2011年に改訂されたものが職業紹介事業に使用されている。

職業分類は大・中・小・細分類の4階層構造になっている。

そのうち、大・中・小の上位3階層は統計を目的として策定されている日本標準職業分類に準拠している。

このため、細分類が、職業紹介事業で使用のために独自に設定されたものとなっており、この細分類に設定された項目名が、標準職業名に準じる「代表職業名」とされる（詳細は第1章参照）。

職業紹介業務では、求人や求職者の職業に関する情報を的確に把握することによって、適格なマッチングを行うことができる。こうした前提となる求人や求職者についての情報の収集・整理の要となっているのが職業分類である。

職業分類は、求人・求職者の職業別区分等職業に関わる情報収集・整理に用いられ、現実の労働市場の動きを反映したものであることが求められる。

そこで、本章では、現実の労働市場の動きを反映したものとなっているか等実際の公共職業安定所のデータを用いて、職業別求人・求職の実際を分析することによって、公共職業安定所での求人・求職マッチングを高めるための今後の職業分類体系のあり方に対する資料を提供することを目的とする。

(2) 分析対象としたデータ

厚生労働省職業安定局から提供された2014年度における全国の公共職業安定所の次のデータ（以下「求人・求職データ」という。）。

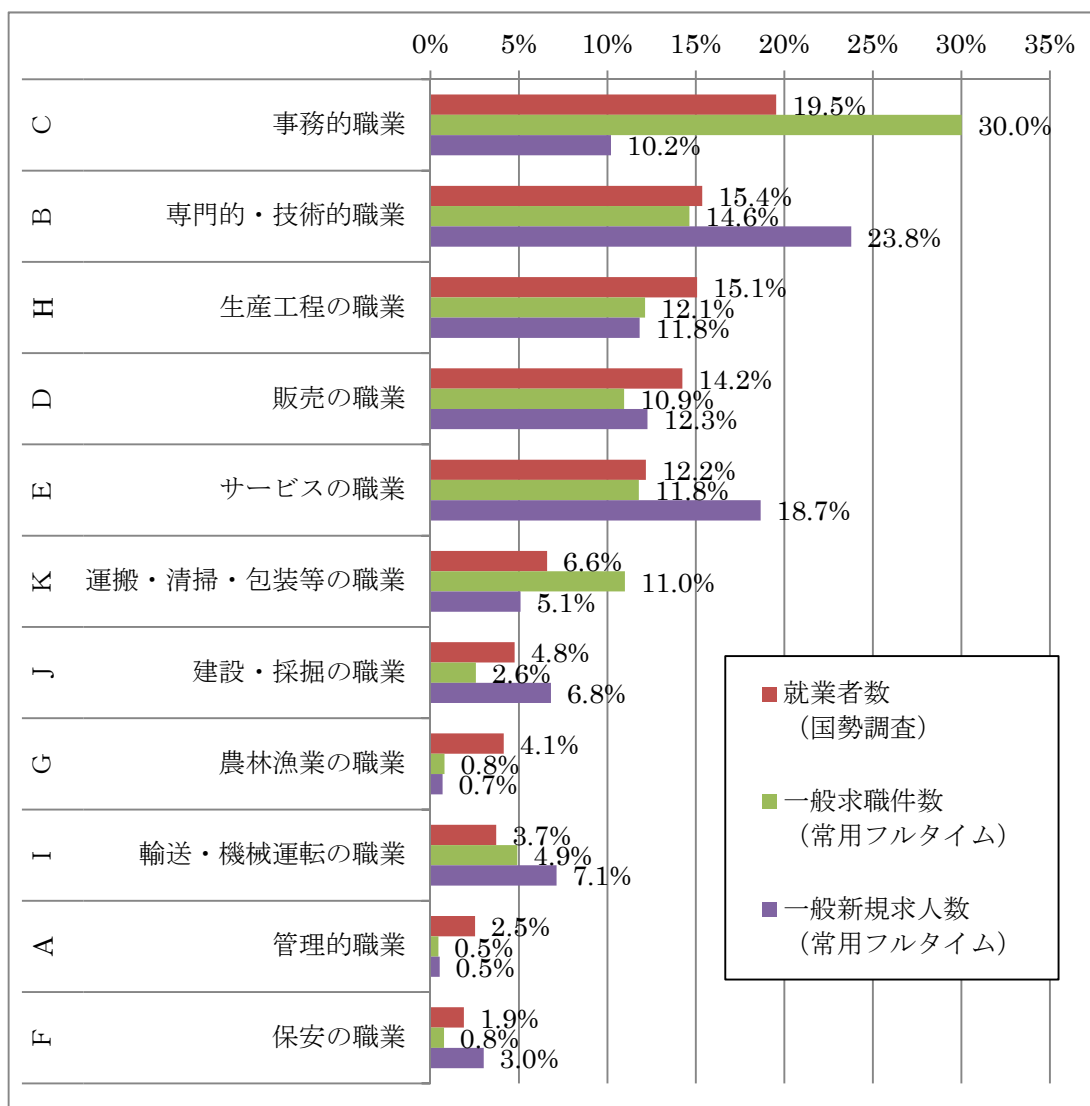
- ①一般新規求職件数（常用フルタイム）
- ②一般新規求人数（常用フルタイム）
- ③一般就職数（常用フルタイム）
- ④一般充足数（常用フルタイム）

なお、上記は、個別データではなく、職業分類番号別等に一次集計されたものの提供を受けている。

2 就業者割合と求人・求職割合の比較

職業（大分類）別の 2012 年の国勢調査結果による就業者数に占める割合（以下「就業者割合」という。）と、公共職業安定所における一般新規求職件数（常用フルタイム）の総数に占める割合（以下「求職者割合」という。）、一般新規求人数（常用フルタイム）の総数に占める割合（以下「求人割合」という）を図表 3-1 に示している。

図表 3-1 職業（大分類）別就業者数・新規求職件数・新規求人数の割合



出所) 総務省「平成 22 年度国勢調査結果」及び「求人・求職データ」から作成。

注) 職業別就業者割合は、就業者総数から「分類不能の職業従事者数」を除いた数を 100%としている。

図表 3-1 では、就業者割合の高い職業から順に並べている。

就業者割合の最も低い方（図表下部）を見ていくと、「保安の職業」（以下「保安」という。）、「管理的職業」（以下「管理」という。）では、就業者割合も 1.9%、2.5%と低いが、公共職業安定所の求職者割合、求人割合も 0.5%～3.0%といずれも低い。

「輸送・機械運転の職業」（以下「輸送・機械運転」という。）、「農林漁業の職業」（以下「農林漁業」という。）、「建設・採掘の職業」（以下「建設・採掘」という。）においても、いずれも就業者割合が5%未満と低いが、概して、求職者割合、求人割合とも低い。その中でも「輸送・機械運転」、「建設・採掘」では、求人割合が7.1%、6.8%とやや高い。

「運搬・清掃・包装等の職業」（以下「運搬・清掃・包装等」という。）では就業者割合が6.6%に対して、求人割合は5.1%と同程度だが、求職者割合では11.8%と1割を超えている。

就業者割合が1割を超える上位の方を見ると、「生産工程の職業」（以下「生産工程」という。）、「販売の職業」（以下「販売」という。）においては、就業者割合と求職者割合、求人割合に比較的开きがない。

「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」（以下「サービス」という。）では、就業者割合や求職者割合に比べ、求人割合が高い。

最も就業者割合の高い「事務的職業」（以下「事務」という。）では、就業者割合に対して、求職者割合が高い一方で、求人割合が低いという独特の傾向がうかがえる。

概して、就業者割合の低い職業（「保安」、「管理」、「輸送・機械運転」、「農林漁業」、「建設・採掘」）では、求職者割合、求人割合ともに、低い傾向がみられたが、就業者割合の高くなると、求職者割合、求人割合が同程度のもの（「生産工程」、「販売」）、求人割合が高いもの（「専門的・技術的職業」、「サービス」）、求職割合の高いもの（「事務」、「運搬・清掃・包装等」）に分かれる。

3 職業別求職状況

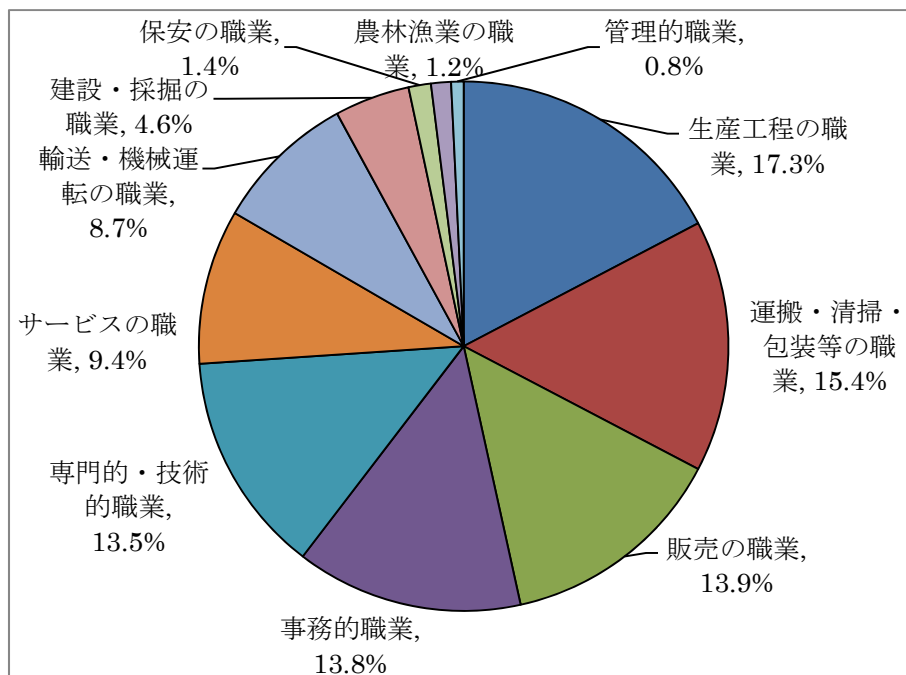
(1) 男女別の求職状況（大分類）

職業分類の大分類（以下「大分類」という。）で、求職者割合を見ると「事務的職業」（30.0%）、「専門的・技術的職業」（14.6%）、「生産工程の職業」（12.1%）、「サービスの職業」（11.8%）、「運搬・清掃・包装等の職業」（11.0%）、「販売の職業」（10.9%）、「輸送・機械運転の職業」（4.9%）、「建設・採掘の職業」（2.6%）、「農林漁業の職業」（0.8%）、「保安の職業」（0.8%）、「管理的職業」（0.5%）となっている（図表3-1参照）。

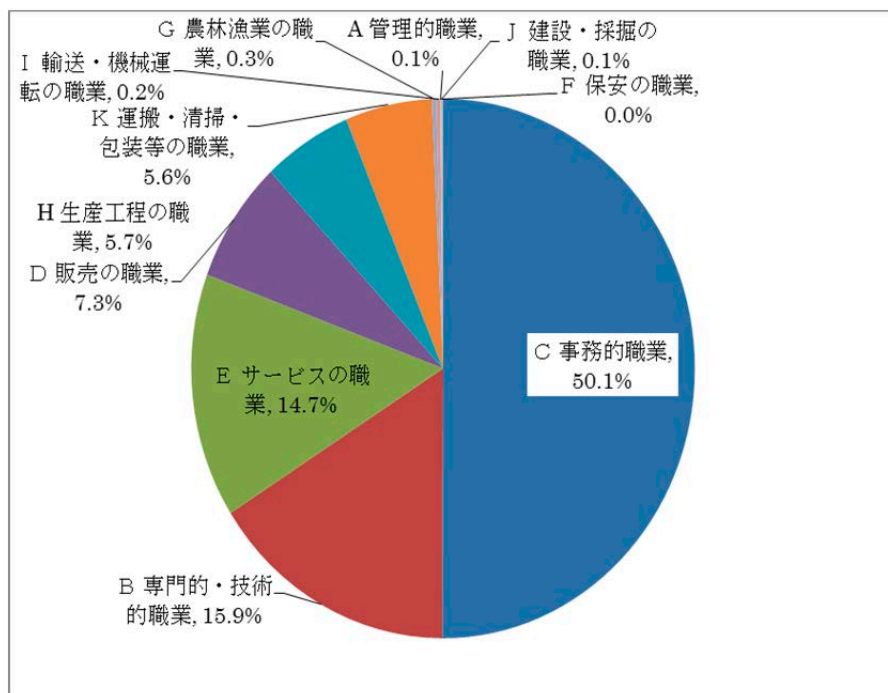
これを男女別にまとめたものが、図表3-2である。

図表3-2 男女別・職業（大分類）別求職者割合

<男性>



<女性>



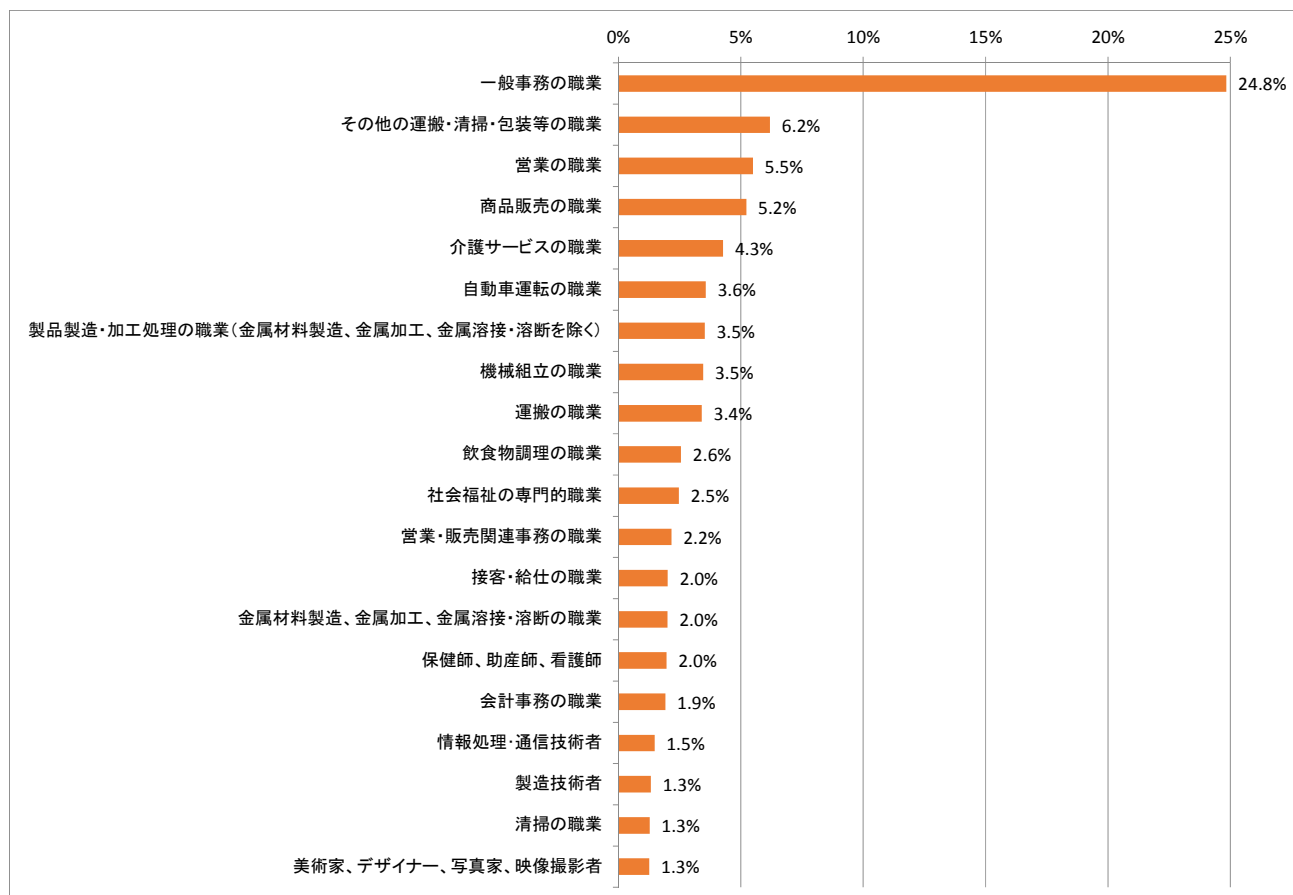
出所)「求人・求職データ」から作成。

男性は、「生産工程」、「運搬・清掃・包装等」、「販売」、「事務」、「専門的・技術的職業」がいずれも10%台と幅広い。これに対して、女性は、50%が「事務」であり、さらに、「専門的・技術的職業」、「サービス」を加えると約8割と、3職業に集中している。

(2) 中分類で見る求職状況

職業分類の中分類別に求職者割合を取りまとめて、累積割合が80%を超えるまでを掲載したものが、図表3-3である。

図表3-3 職業（中分類）別新規求職者割合 -累積80%まで-



出所)「求人・求職データ」から作成。

中分類 73 職業中 20 職業（全中分類中 27.4%）で、全体の求職者割合 8 割を占める。その中で「一般事務」が全体の約 1/4（24.8%）を占めている。1 割を超えるものは「一般事務」のみであり、いかに突出していることがわかる。

なお、「事務的職業」に占める中分類別求職者割合を示したものが、図表 3-4 である。

「一般事務の職業」の求職者割合は、82.7%であり、その他の中分類では、1 割にも満たないことから、「一般事務の職業」が圧倒的であることが分かる。男女別で見た場合、女性での「一般事務の職業」の求職者割合は、9 割近く（88.6%）にもなる。一方、男性では、「一般事務の職業」の割合は、65.5%にとどまり、代わりに、「営業・販売関連事務の職業」（12.7%）、「会計事務の職業」（11.1%）の割合が 1 割を超えるなど、女性に比べて、「事務的職業」での分化が進んでいる。

図表 3 - 4 事務的職業の中分類での求職者割合

職業コード	職業名（大・中分類）	性計中%	男性中%	女性中%
C	事務的職業	100.0%	100.0%	100.0%
25	一般事務の職業	82.7%	65.5%	88.6%
26	会計事務の職業	6.4%	11.1%	4.8%
27	生産関連事務の職業	2.3%	7.5%	0.5%
28	営業・販売関連事務の職業	7.2%	12.7%	5.3%
29	外勤事務の職業	0.1%	0.2%	0.0%
30	運輸・郵便事務の職業	0.4%	1.4%	0.1%
31	事務用機器操作の職業	0.9%	1.7%	0.7%

出所)「求人・求職データ」から作成。

「一般事務の職業」以外に 5%を超えるのは、「その他の運搬・清掃・包装等の職業」（6.19%）、「営業の職業」（5.50%）、「商品販売の職業」（5.22%）である。

これらに、3%を超える「介護サービスの職業」（4.28%）、「自動車運転の職業」（3.57%）、「製品製造・加工処理の職業（金属材料製造、金属溶接・熔解を除く）」（3.53%）、「機械組立の職業」（3.46%）、「運搬の職業」（3.41%）を加えた 9 職業（全中分類中で全体 12.3%）が求職者全体の 6 割を占める。

（3）中分類以下の階層による求職者の状況

中分類以下の小分類・細分類による、求職者の状況を見ようとするときに注意しなければならないのは、公共職業安定所では、求職者の職業分類（番号）の入力が、必ずしも細分類（5 桁）まで入力されていないことである。公共職業安定所では、職業分類番号をできるだけ細分類（5 桁）で記入するよう努めることとしている。しかし、求職受理時点での職業相

談においては、求職者本人の職業選択の方向が未だ定まらないため、細分類で特定できない場合や、本人の職業選択の方向性は定まっているものの労働市場の現状や本人の適性・能力から判断して改めて幅広い範囲から適職の選択を検討することが適当であると考えられる場合も少なくない。このため、求職受理段階では小分類（上 3 桁）での入力にとどまるものがあるのである。

新規求職申し込みの段階で、求職者が詳細な希望職業まで把握できている訳ではないことがその大きな理由である。

職業分類の入力は、中分類までの入力が 5.5%、小分類までの入力が 27.6%と、全体の 1/3 程度が小分類までの入力になっている。

さらに、入力された中・小・細分類混在で、求職件数の多いものから順に 50 位（求職件数割合は 56.6%）までのものと求職件数の累積割合が 80%までの入力状況をまとめたものが、図表 3-5 である。

図表 3-5 職業分類入力状況別、職業数割合、求職者割合

	全体			Top50			累積 80%		
	中分類	小分類	細分類	中分類	小分類	細分類	中分類	小分類	細分類
職業数	73	368	891	8	14	28	18	56	120
職業数割合	5.5%	27.6%	66.9%	16.0%	28.0%	56.0%	9.3%	28.9%	61.9%
求職者割合	11.9%	28.7%	59.4%	15.9%	27.5%	56.6%	13.2%	27.9%	58.8%

出所)「求人・求職データ」から作成。

注) 中・小・細の各分類は、入力されていた番号の桁（中：2 桁、小：3 桁、細：5 桁）に対応。

「Top50」は、入力された中・小・細分類混在で、求職件数の多いものから順に 50 位までのもの。「累積 80%」は、求職が 80%までのもの。中・小・細各分類の職業数割合及び求職者割合のそれぞれの合計は本来 100%（端数処理により図表中では合計 100%に必ずしもならない。）。

求職件数の多いものから順に 50 位（Top50）では、求職割合でも、中・小分類のものが 44.4% を占め、高い割合になっている。

Top50 の職業項目とその求職件数を掲載したものが図表 3-6 である。

求職件数が 1 位の「総合事務員」（細分類）11.4%、2 位「総合事務員」（小分類）3.6%、3 位「一般事務の職業」（中分類）3.5%であり、次のように、「一般事務の職業」（中分類）、「総合事務員」（小分類）、「総合事務員」（細分類）の順に大から小へと包摂関係になっている。

＜一般事務の職業（中分類）と総合事務（小・細分類）の関係＞

大分類 C 事務的職業

中分類 25 一般事務の職業

小分類 257 総合事務員

＜その他の小分類＞

251 総務事務員

252 人事事務員

253 企画・調査事務員

254 受付・案内事務員

255 秘書

256 電話応接事務員

258 医療・介護事務員

259 その他の一般事務の職業

細分類 257-01 総合事務員

＜その他の細分類＞

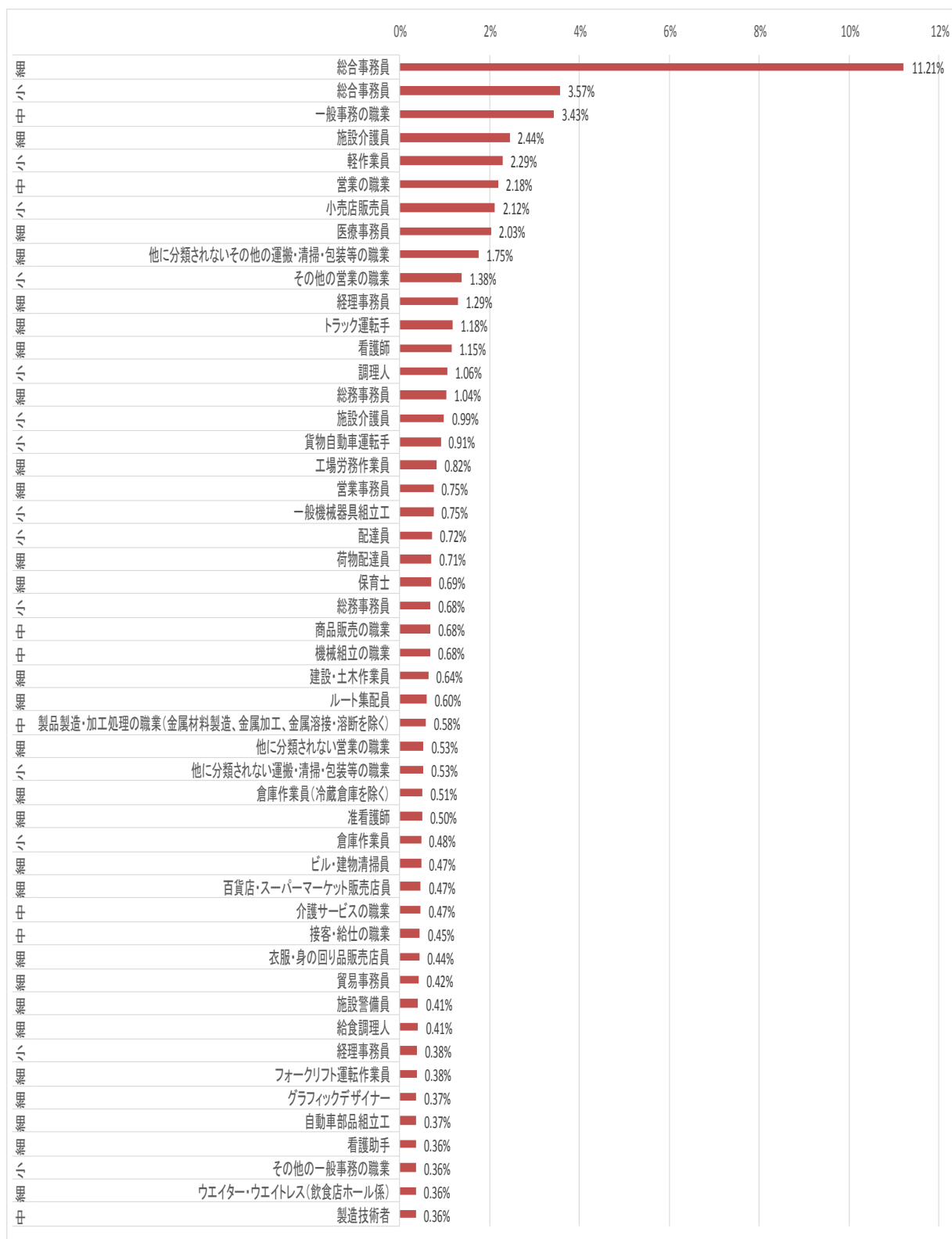
257-97 事務補助員

これらの1～3位での求職件数の合計の全体割合（求職者割合）は2割近く（18.6%）を占める。

4位以下を拾っていくと、施設介護員（細分類）2.5%、軽作業員（小分類）2.3%、小売店販売員（小分類）2.2%、医療事務（細分類）2.2%と続く。

求職者割合の累積が80%までに含まれる職業は、中分類が18（全中分類中24.7%）、小分類が56（全小分類中14.8%）、細分類が120（全細分類中13.5%）となっており、累積が80%を超えた以降での分類項目の求職者割合は、0.1%未満となっている。

図表3-6 入力職業分類 Top50 職業（中・小・細分類混在）



出所) 「求人・求職データ」から作成。

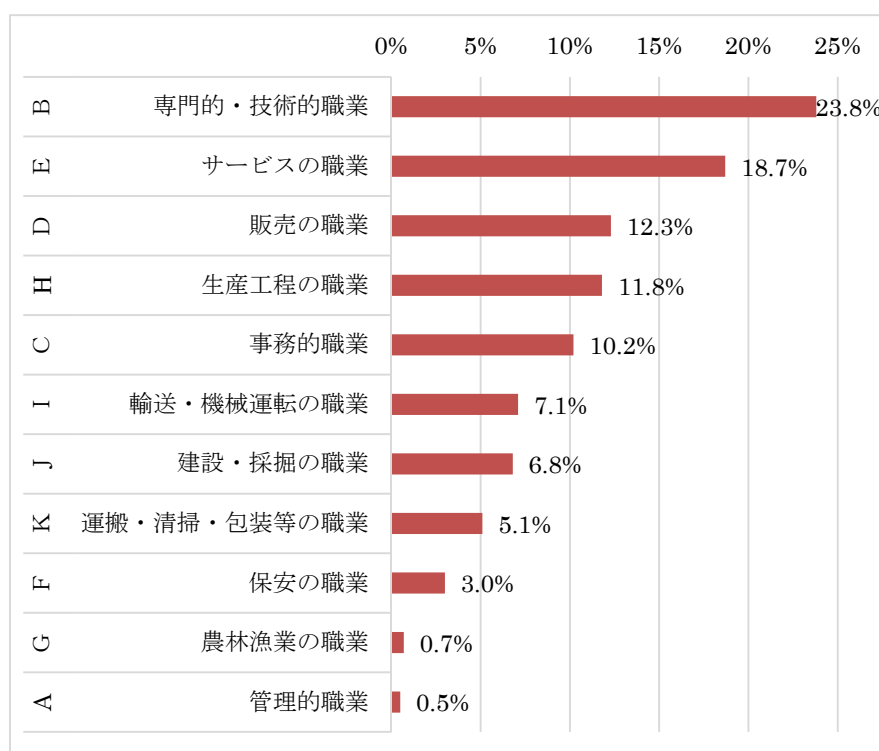
中・小・細分類の入力によるものは、それぞれ「中」、「小」、「細」と表示。

4 職業別求人状況

(1) 大・中分類での求人状況

職業別求人状況を大分類で見ると、「専門的・技術的職業」(23.8%)が最も多く、「サービス」(18.7%)、「販売」(12.3%)、「生産工程」(11.8%)、「事務」(10.2%)、「輸送・機械運転」(7.1%)と続き、ここまでの求人者割合の累積で80%を超える(大分類11職業中上位6職業で累積54.5%)。

図表3-7 職業(大分類)別求人割合



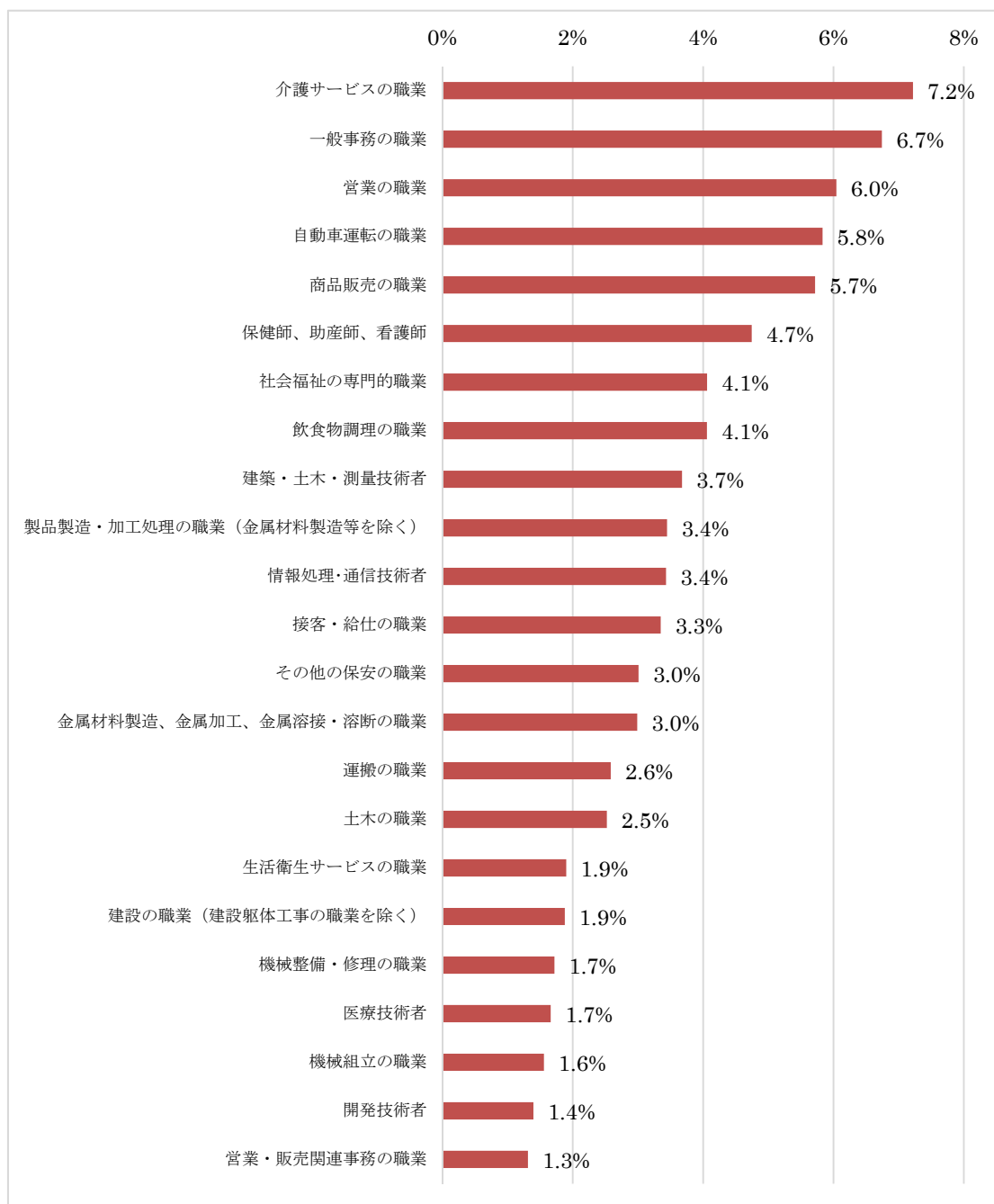
出所)「求人・求職データ」から作成。

一方、求人割合の上位から順に累積80%まで、中分類で見たものが図表3-8である。

上位23職業で求人割合の累積は80%を超え、これは中分類73職業の31.5%に当たる。

大分類では、「専門的・技術的職業」が最も求人が多いが、中分類では、求人割合の上位から、「介護サービスの職業」(7.2%)、「一般事務の職業」(6.7%)、「営業の職業」(6.0%)、「自動車運転の職業」(5.8%)、「商品販売の職業」(5.7%)と「専門的・技術的職業」以外の職業が並んでいる。その次に、「保健師、助産師、看護師」(4.7%)、「社会福祉の専門的職業」(4.1%)と「専門的・技術的職業」の職業が出てくる。

図表 3-8 職業（中分類）別求人割合 -累積 80%まで-



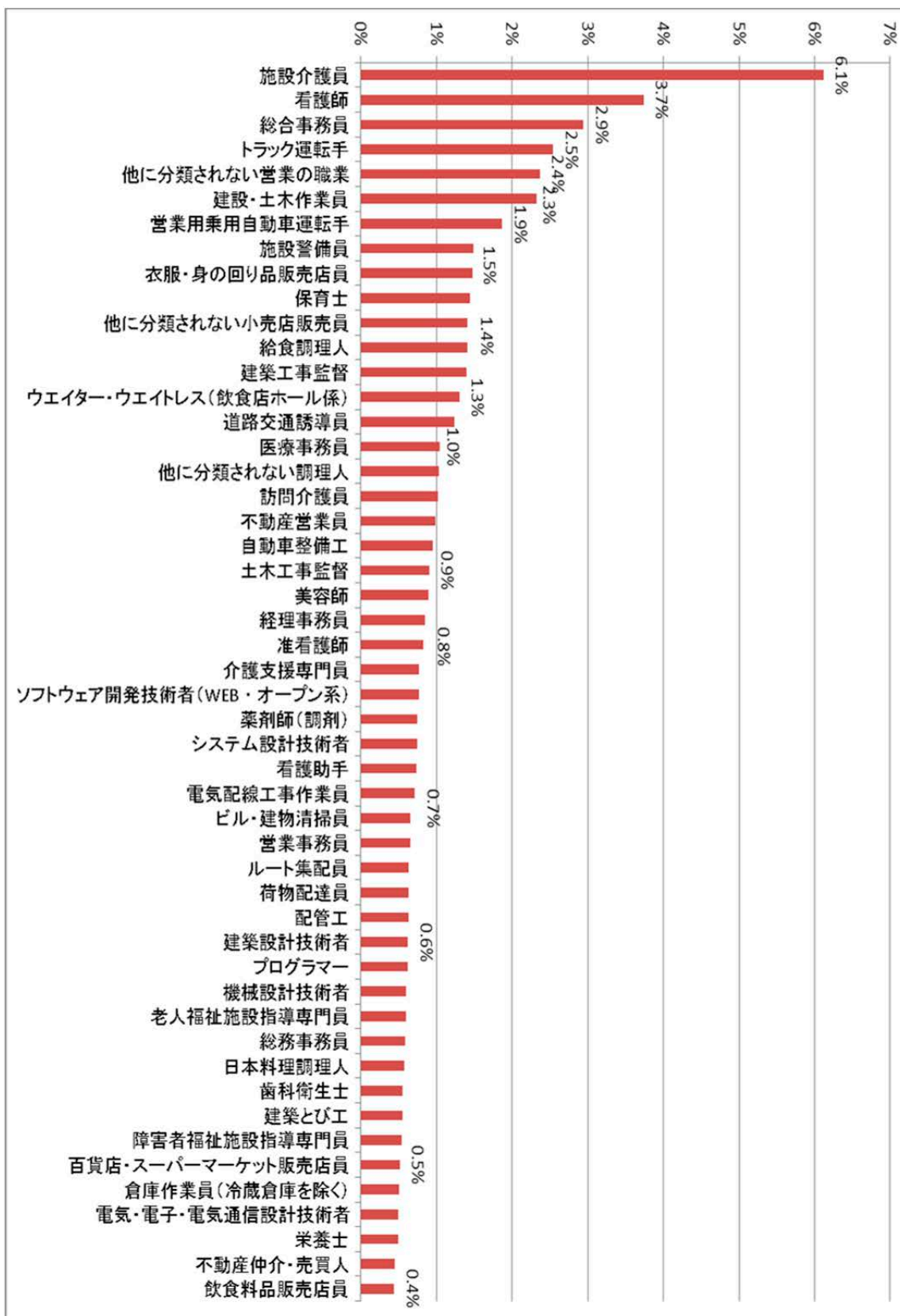
出所)「求人・求職データ」から作成。

(2) 細分類での求人状況

求人受理時には、求職申込み時と違い、その職業の具体的な内容が定まらないということは考えにくい。このため、ほとんどの求人が細分類（5桁）で入力されている。

図表 3-9 は、細分類による Top（上位）50 職業の求人割合を掲載したものである。

図表3-9 職業（細分類）別求人割合 Top50



出所)「求人・求職データ」から作成。

Top50 職業の累積の求人割合は、57.4%であり、全細分類 892 のわずか 5.6%の職業で、求人全体の 6 割近くを占めていることになる。ちなみに、累積で求人割合が 8 割を超えるのは、上位 152 職業（細分類）であり、これは、全細分類項目（職業）の 17.0%に当たる。

求人が最も多いのは「施設介護員」であるが、その求人割合は 6.1%に過ぎず、求職の場合に比べると全体に占める割合はかなり低い。

また、2 位「看護師」（3.7%）、3 位「総合事務員」（2.9%）、4 位トラック「運転手」（2.5%）と、「一般事務の職業」に上位が集中（1 位の「総合事務員」（細分類）11.4%で 1 位から 3 位とも「一般事務の職業」に抱合すると 18.6%）する求職に比べて、大分類で見ても多様である。

なお、「他に分類されない営業の職業」、「他に分類されない小売店販売員」、「他に分類されない調理人」といった項目が求人の上位に入っており、これらのいわゆるその他項目については、職業分類の改訂に当たって、内容を確認する必要があるだろう。

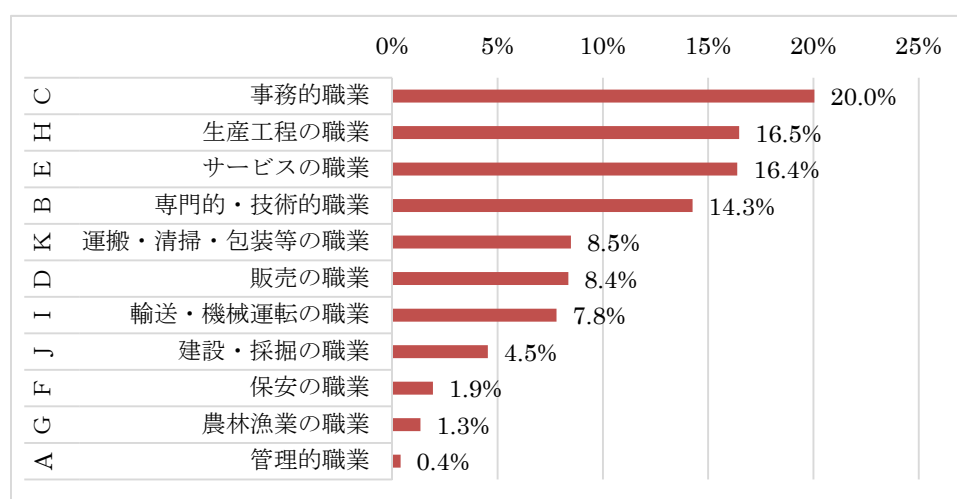
5 職業別就職状況

（1）大・中分類での就職状況

就職件数は、就職（充足）した求人の属性（職業・雇用形態等）によってカウントされる。

一般新規就職件数総数における各職業の就職割合（以下「就職割合」という。）を大分類で見ると、「事務」（20.0%）が最も多く、「生産工程」（16.5%）、「サービス」（16.4%）、「専門的・技術的職業」（14.3%）、「運搬・清掃・包装等の職業」（8.5%）、「販売」（8.4%）と続き、ここまでで、就職割合の累積で 80%を超える（大分類 11 職業中上位 6 職業で累積 54.5%）。

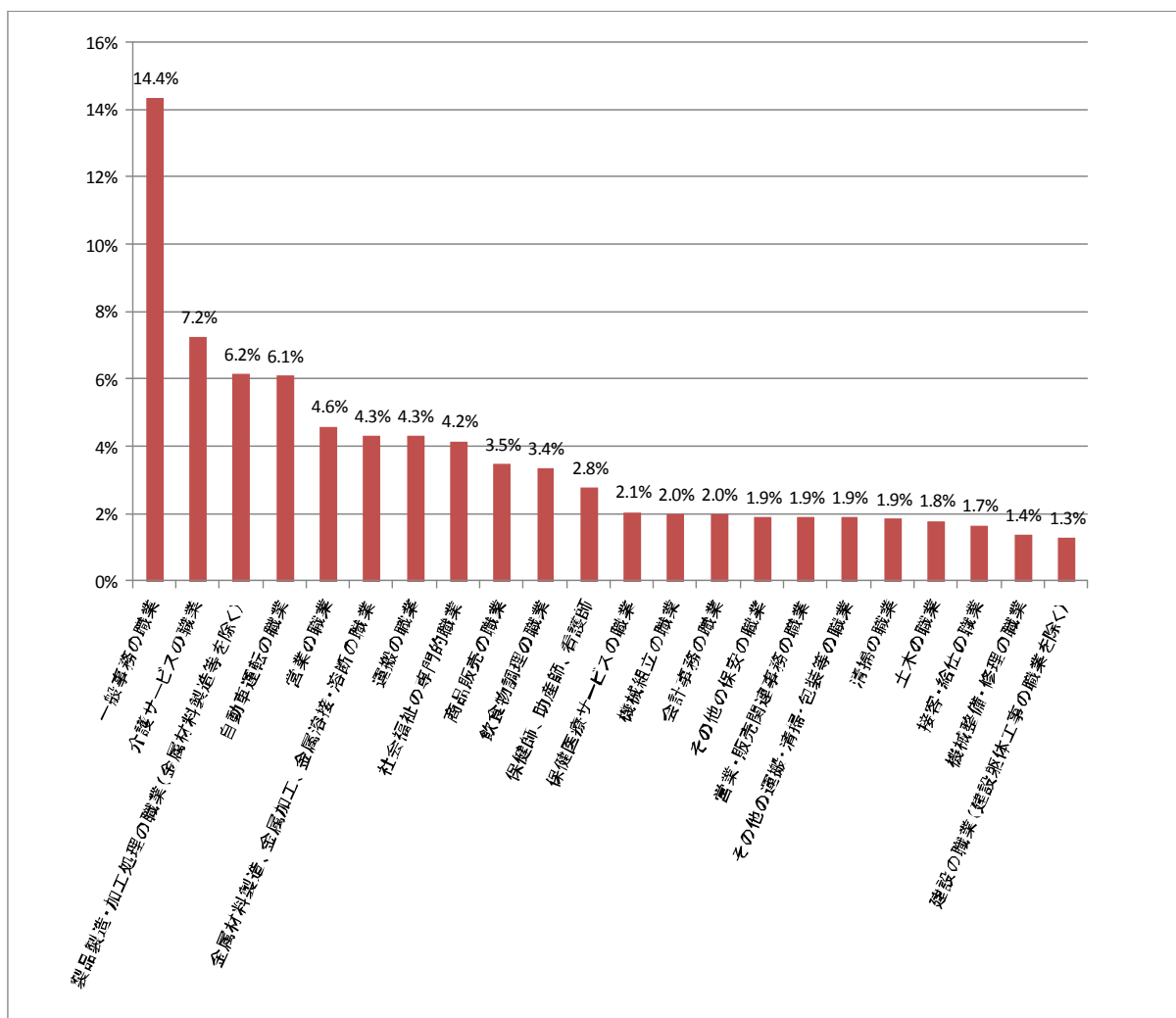
図表 3-10 職業（大分類）別就職割合



出所)「求人・求職データ」から作成。

一方、就職割合の上位から順に累積 80%まで、中分類で見たものが図表 3-7 である。
 上位 22 職業で求人割合の累積は 80%を超え、これは中分類 73 職業の 30.1%に当たる。
 求人割合の上位から、「一般事務の職業」(14.4%)、「介護サービスの職業」(7.2%)、「製品製造・加工処理の職業(金属材料製造等を除く)」(6.2%)、「自動車運転の職業」(6.1%)、「営業の職業」(4.6%)とこれを大分類によって見ても多様な職業が並んでいることがわかる。

図表 3-11 職業(中分類)別就職割合 -累積 80%まで-

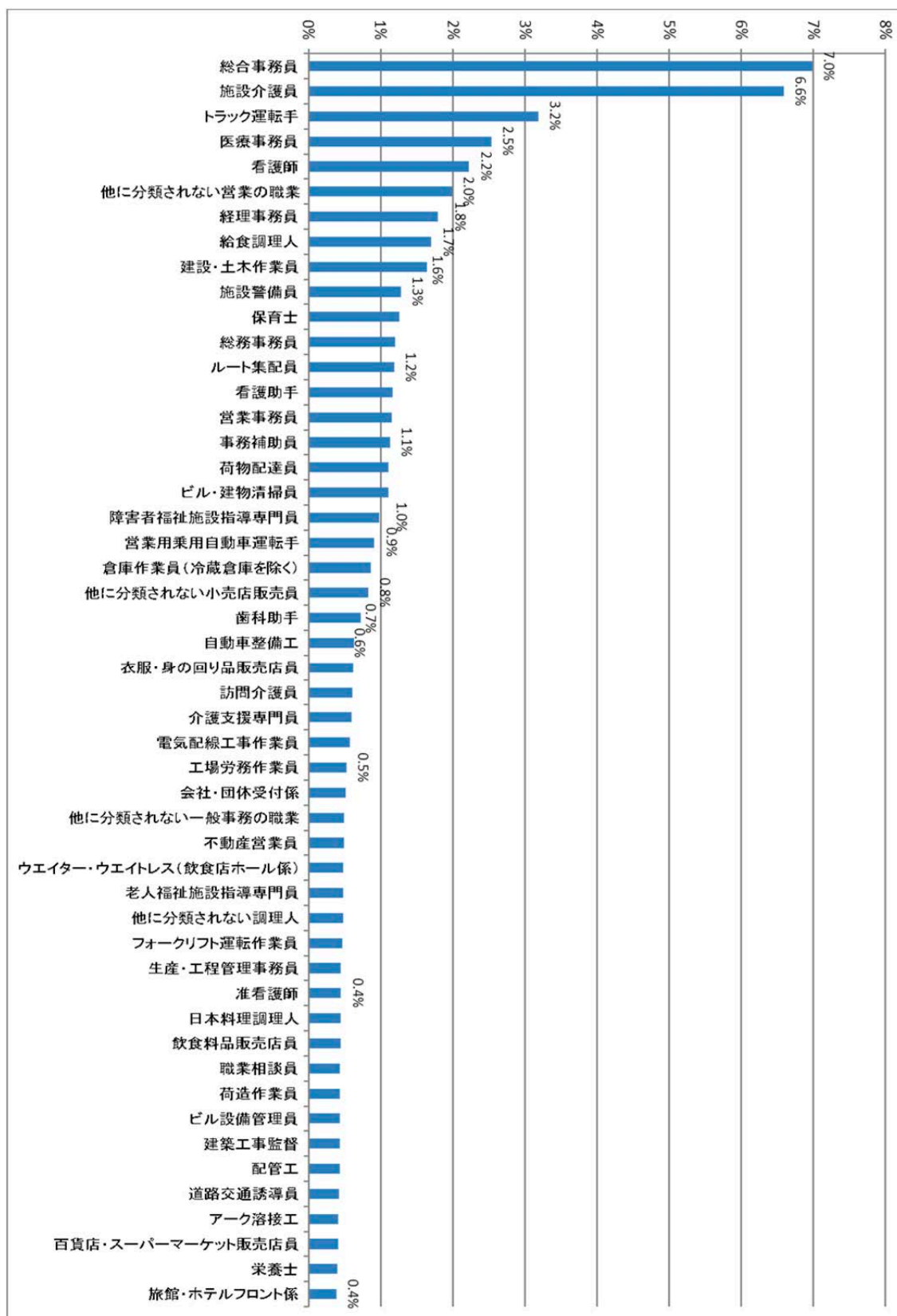


出所)「求人・求職データ」から作成。

(2) 細分類での就職状況

図表 3-12 は、細分類による Top (上位) 50 職業の求人割合を掲載したものである。

図表3-12 職業（細分類）別就職割合 Top50



出所)「求人・求職データ」から作成。

Top50 職業の累積の就職割合は、56.5%であり、全細分類 892 のわずか 5.6%の職業で、求人全体の 5 割以上を占めていることになる。ちなみに、累積で求人割合を超えるのは、上位 175 職業（細分類）であり、これは、全細分類項目（職業）の 19.6%に当たる。

就職件数が最も多いのは、求職と同じく「総合事務員」であるが、その求人割合は 7.0%であり、求職の場合に比べると全体に占める割合はかなり低い。

また、2 位「施設介護員」（6.6%）、3 位トラック「運転手」（3.2%）、4 位「医療事務員」（2.5%）、5 位「看護師」（2.2%）で累積概ね 2 割となる。

中分類の「一般事務の職業」（「総合事務員」と「医療事務員」合計で 9.5%）に集中が見られるものの、「一般事務の職業」に上位が集中（1 位の「総合事務員」（細分類）11.2%で 1 位から 3 位とも「一般事務の職業」に抱合すると 18.1%）する求職に比べるとその集中度は高くない。

6 マッチング効果を高める視点

（1）職業別就職率・充足率

ここまで、職業別の求職・求人・就職の状況を見てきた。

これらの状況を踏まえて、求人・求職のマッチングを高めるためには、職業分類をどのように活用していけばよいのであろう。

図表 3-13 は、職業別（大分類）に就職率と充足率をまとめたものである。

図表 3-13 職業（大分類）別就職率と充足率



出所)「求人・求職データ」から作成。

ここで、職業別就職率は求職者の希望職業をもとに算出し、職業別充足率は求人の職業をもとに算出している。つまり、求職者が（当初）希望する職業にどの程度就職できたかを示

すものが職業別就職率であり、求人・求職の職業がどの程度充足したかを示すものが職業別充足率である。

大まかにいえば、職業別充足率が職業別就職率よりも高い職業から、低い職業へ求職者を誘導することができれば、求人・求職のマッチングはより高まる。

大分類で見ると、職業別充足率が職業別就職率を上回っている職業は、「事務的職業」、「農林漁業の職業」、「運搬・清掃・包装等の職業」だけである。

そのうち、職業別充足率と職業別就職率の差が大きく、また、求職者割合が最も高い「事務的職業」から職業別充足率の低い職業への誘導が効果的であることが予想される。

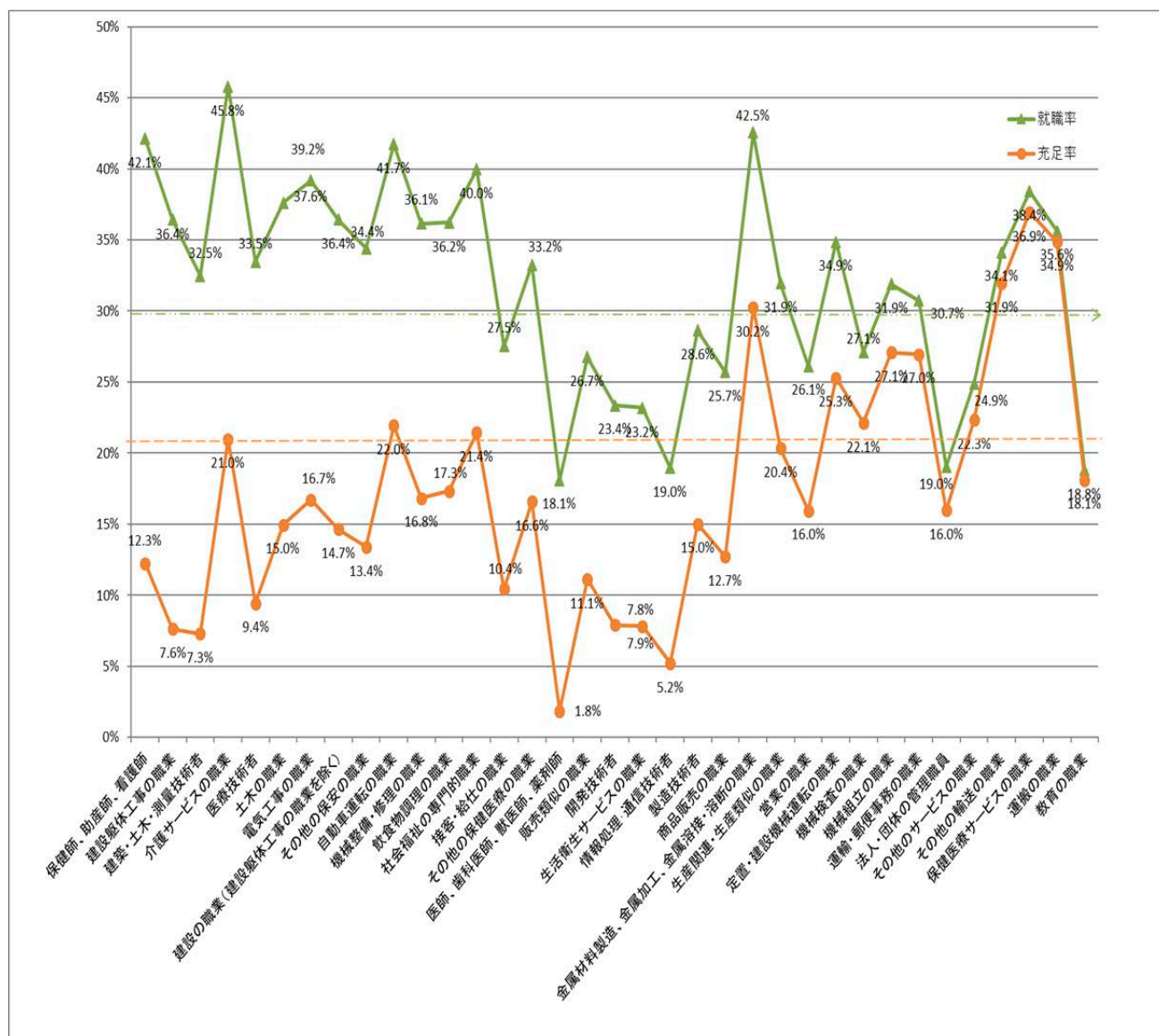
では、どのような職業への誘導が効果的であろうか。

図表 3-14 は、求人数上位 50 職業（中分類）から、職業別就職率が職業別充足率を上回っているものを取り出したものである。

図表を見ると、職業別就職率が充足率を大きく上回っている職業において、職業別充足率が平均充足率を大きく下回っているものがある。「保健師、助産師、看護師」、「建設躯体工事の職業」、「建築・土木・測量技術者」といったこれらの職業は、資格・技能等何らかの参入の障壁となるものがあり、その職業を希望する者が少ないことが推測される。

「介護サービスの職業」、「自動車運転の職業」、「飲食物調理の職業」といった、平均充足率を上回っている職業では、そうした参入障壁が比較的低いと推測され、他の職業からの転換がより容易であろう。

図表 3-14 職業（中分類）別就職率と充足率 —求人 Top50 職業からの抽出—



出所)「求人・求職データ」から作成。

注) 求人 Top50 職業のうち、職業別就職率が充足率を上回っているものを掲載。

点線は、平均就職率 29.3215% (上) と平均充足率 21.5% (下)。

(2) 事務的職業からの転換可能性

ここまで、「事務」は、職業別求職が最も多く（女性では求職者の半数が「事務」を希望）、かつ、職業別充足率が就職率を大きく上回る職業であり、「事務」希望の求職者を他の職業へと誘導することが求人・求職のマッチング効果を上げる可能性を見てきた。

では、「事務」を希望する求職者は、どのような職業へと就職するのであろうか。図表 3-15 では、「事務」希望の求職者がどのような職業（細分類）に就職したかを取りまとめている。

図表3-15 「事務的職業」希望求職者の就職先職業（細分類）

順位	分類符号・職業名（求人）	分類符号・職業名（求職）			
		C 事務的職業	25 一般事務	26 会計事務	27 生産関連事務
1	25701 総合事務員	24.8%	27.0%	17.7%	3.5%
2	25801 医療事務員	9.8%	11.5%	1.2%	0.4%
3	26301 経理事務員	6.9%	4.6%	45.2%	0.6%
4	25101 総務事務員	4.1%	4.2%	6.5%	0.9%
5	28103 営業事務員	3.9%	3.9%	2.2%	0.9%
6	25797 事務補助員	3.9%	4.4%	1.3%	0.5%
7	36101 施設介護員	2.1%	2.2%	1.0%	1.1%
8	37201 歯科助手	1.6%	1.9%	0.2%	0.2%
9	25401 会社・団体受付係	1.5%	1.7%	0.3%	0.2%
10	34999 他に分類されない営業の職業	1.5%	1.0%	1.0%	1.9%
11	25999 他に分類されない一般事務の職業	1.4%	1.6%	0.8%	0.5%
12	37101 看護助手	1.0%	1.2%	0.2%	0.3%
13	27101 生産・工程管理事務員	0.9%	0.7%	0.6%	8.3%
14	32399 他に分類されない小売店販売員	0.8%	0.8%	0.3%	0.3%
15	24303 職業相談員	0.8%	0.9%	0.3%	0.2%
16	28102 販売係事務員	0.7%	0.7%	0.3%	0.2%
17	16202 障害者福祉施設指導専門員	0.7%	0.8%	0.4%	0.4%
18	25301 企画係事務員（商品企画を除く）	0.6%	0.7%	0.4%	0.4%
19	25499 他に分類されない受付・案内事務員	0.6%	0.7%	0.1%	0.1%
20	32304 衣服・身の回り品販売員	0.6%	0.6%	0.2%	0.3%
21	39105 給食調理人	0.5%	0.6%	0.1%	0.3%
22	16301 保育士	0.5%	0.6%	0.2%	0.0%
23	25602 コールセンターオペレーター	0.5%	0.6%	0.6%	0.1%
24	25201 人事係事務員	0.5%	0.5%	0.6%	0.2%
25	45301 施設警備員	0.5%	0.4%	0.3%	1.6%
26	27203 保管・管理係員	0.5%	0.4%	0.3%	3.5%
27	31201 データ入力係員	0.5%	0.5%	0.1%	0.1%
28	28104 貿易事務員	0.4%	0.2%	0.1%	0.2%
29	40401 旅館・ホテルフロント係	0.4%	0.4%	0.2%	0.1%
30	75401 倉庫作業員（冷蔵倉庫を除く）	0.4%	0.3%	0.1%	5.4%
31	32305 飲食料品販売店員	0.4%	0.4%	0.1%	0.2%
32	75502 ルート集配員	0.4%	0.3%	0.2%	1.8%
33	25802 介護事務員	0.4%	0.4%	0.3%	0.0%
34	76101 ビル・建物清掃員	0.4%	0.3%	0.3%	1.1%
35	28999 その他の営業・販売関連事務の職業	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%

出所）「求人・求職データ」から作成。

注）「順位」は「事務的職業」希望における就職先職業（求人）割合の高いものの順位。

「事務」では、「総合事務員」への就職が最も多く、4分の1（24.8%）を占める。次いで、「医療事務」（9.8%）、「経理事務」（6.9%）、「総務事務」（4.1%）、「営業事務」（3.9%）、「事務補助員」（3.9%）と続き、これらの累計で約5割（53.4%）である。

「事務」以外の就職先としては、「施設介護員」（2.1%）、「歯科助手」（1.6%）、「他に分類されない営業職」（1.5%）、「看護助手」（1.0%）以下多様な職業に就いている。

求職希望の職業を中分類で見ると、「事務」のうちの82.7%が「一般事務の職業」（以下「一般事務」という。）が占めることから、「一般事務」においては、「事務」の場合と同様の傾向となっている。

「会計事務の職業」（以下「会計事務」という。）については、「一般事務」と違い、「経理事務員」が45.2%と最も高く、次いで、「総合事務員」（17.7%）、「総務事務員」（6.5%）、「営業事務」（2.2%）と「経理事務員」を中心に就職の7割以上が「事務」となっている。

「生産管理事務の職業」（以下「生産管理事務」という。）は、「一般事務」、「会計事務」の場合とも異なり、「生産・工程管理事務員」が8.3%と最も高いが、「総務事務員」（3.5%）の割合が低いなど、「事務」への就職は多くなく、他の職業へ幅広く就職している。

これらから、職務経歴等から「会計事務」を希望する場合には、「経理事務員」を中心に、

「事務」への就職に努めることが理にかなっているが、「一般事務」の場合には、「事務」とともに「事務」以外の職業に幅広く目を向けることが効果的である。他方、「生産管理事務」の場合には、「事務」にこだわることなく、幅広く他の職業への就職を検討することが効果的であろう。

なお、いずれも、「事務」希望の求職者が、「事務」以外の就職先を探そうとする場合に、就職先職業は、大分類で見ても、雑多であり、現在の厚生労働省編職業分類の体系から、探すことは難しいと思われる。

経験等のない職業への就職を希望する場合には、入職に当たってのスキル・経験・知識がどの程度求められるのかが重要であるが、職業分類体系自体が求められるスキル等の程度をもとに策定されていないため、職業移行に当たってその有効性を発揮しにくい理由の一つとなっている。

7 まとめ

求職・求人ともに、数の多い職業（細分類）の上位から、2～3割までの職業において、全体の求職者・求人の8割をカバーすることができる。

また、求職においては、約4割が小分類までの入力にとどまっている。一方、求人では、ほぼすべて細分類まで入力しているが、果たして、マッチングにおいて、これら細分類が活用されているかについては明らかではない。

特に、求職数、求人数の上位2～3割（累積割合が8割超）以外の数の少ない職業については、マッチングにおいて区分することに意味があるかどうかをよく検証し、職業の細分化だけではなく統合化の検討を進める必要があるだろう。

一方、求職・求人数の数の多い職業については、マッチングのためのより詳細な情報収集が望まれる。マッチングの促進に当たっては、特に、充足率が高く就職率の低い職業から、その逆の職業への求職者の誘導が重要なポイントになるとと思われる。

その中で送り出し側の職業となる可能性の高い「事務」について見てきたが「会計事務」の場合には「経理事務員」等事務を中心に就職活動を展開することに有効性が認められたが「一般事務」や「生産管理事務」では「事務」以外の職業に視野を広げて活動することが望ましい。

その際に、現在の職業分類や職業情報の体系では、こうした探索のための情報を提供できているとは言えない。

マッチングに役立つ職業分類という観点からは、それぞれの職業において、どのような進路、職業転換があり得るのかについての情報整備を伴うことになろう。その際、入職に当たって、求められるスキル・経験・知識の内容とその程度は重要な指標になるとと思われる。

ISCOのスキルレベルを取り入れていない中で、これらをどのように職業分類の中に取り入れて体系化していくかが、一つの鍵となろう。

参考文献

総務省『平成 22 年国勢調査結果』.

労働政策研究・研修機構（2007）『資料シリーズ No.31 ハローワークにおける職業分類の運用に関する調査報告』.